

令和元年度

事務事業評価表 A (平成30年度の実績評価)

記入年月日
平成 31 年 4 月 16 日

事務事業名		母子訪問事業		事業区分		担当	
				新規/継続	継続	事務事業No.	010203000343
				単独/補助	単独	所属課	040401
政策体系		政策体系上の位置付け		主要事業		健康推進課	
総合計画の施策名		0102 健康づくりの推進		市長マニフェスト		母子	
政策名		01 子どもから高齢者まで健康で共生のまちづくり		未来PJ事業			
施策名		02 健康づくりの推進		合併建設計画事業			
手段名		03 ③母子支援体制の充実					
		財務会計上の位置付け		事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計
	01	04	01	01	02	00	保健衛生総務事業
法令根拠	母子保健法						単年度繰返し (年度~)
							← 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

(1) 事務事業の概要	
①事務事業の概要 (事務事業の全体像)	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
全出生児を対象に保健師や看護師が出生連絡票をもとに家庭訪問を実施している。出生連絡票の提出のない児には健康推進課より連絡を入れている。また、各乳幼児健診未健診や支援が必要な妊産婦・母子へのフォローを実施している。令和元年度についてはマンパワー不足により赤ちゃん訪問を行う雇い上げ保健師の報償費を予算に計上している。	<ul style="list-style-type: none"> 母子カードへの出生状況等の記載 出生連絡票の受理と訪問準備 出生者台帳管理・実績報告書作成 (赤ちゃん訪問連絡方法) 八万枚返送件数 64 件 赤ちゃん訪問 (実/延) : 172 / 172 件 その他の訪問 : 26 / 28 件

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移							
①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (計画)	02年度 (目標)	03年度 (目標)
<ul style="list-style-type: none"> 月ごとの出生者の抽出と連絡票の受理による訪問準備 訪問実施 訪問によるアンケート集計と実績報告書作成 	出生児訪問の件数 (延)	件	207.00	172.00	180.00	180.00	180.00
	保護者より連絡があった率 (年次)	%	32.90	37.20	40.00	40.00	40.00
	その他の訪問の件数 (延)	件	143.00	28.00	100.00	100.00	100.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (計画)	02年度 (目標)	03年度 (目標)
全出生児 (生後4か月まで) とその保護者支援が必要な児とその保護者 乳幼児健診未健診者	年間出生数 (年次)	人	207.00	179.00	185.00	185.00	185.00
	未就学児数	人	1,808.00	1,671.00	1,500.00	1,500.00	1,500.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (計画)	02年度 (目標)	03年度 (目標)
<ul style="list-style-type: none"> 出産・育児に関する不安や悩みが軽減できる。 保護者の孤立化を防ぎ、家庭と地域がつながっているという実感がもてる。 	赤ちゃん訪問により育不安が軽減できた割合	%	91.10	95.00	95.00	95.00	95.00
	子育てが楽しいと感じている保護者の割合	%	88.10	84.30	90.00	90.00	90.00
		%	85.90	90.00	90.00	90.00	90.00

(3) 投入量 (事業費) の推移		29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (計画)	期間限定総投入量
投入量	事業費	国庫支出金 千円	0	0	0
		県支出金 千円	0	0	0
		地方債 千円	0	0	0
		使用料・手数料 千円	0	0	0
		その他 千円	0	0	0
		一般財源 千円	0	8	908
		事業費計 (A) 千円	0	8	908
	正規職員従事人数 人	9.00人	9.00人	6.00人	

30年度事業費 実績 (千円)		01年度事業費 予算 (千円)		
11 需用費	8	08 報償費	900	
		11 需用費	8	
	合計	8	合計	908

(4) 当該年度の実施内容	01年度の事業内容	02年度の事業内容	03年度の事業内容
※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する ・主要事業 ・市長マニフェスト ・未来PJ事業 ・合併建設計画事業			

事務事業名	母子訪問事業	事務事業No.	10203000343	所属課	健康推進課
-------	--------	---------	-------------	-----	-------

【Do】 1. 事務事業の現状把握（その2）

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？ S41年母子保健法が施行され新生児訪問を実施。H12年に児童虐待防止法施行。H16年に児童虐待防止法一部改正、「通告の義務の拡大」がなされる。H19年から次世代育成支援対策事業において、「こんにちは、赤ちゃん事業」が開始。H21年4月に児童福祉法の一部改正があり、赤ちゃん訪問は市町村の努力義務に位置づけられた。H22年より低出生児届出受理事務及び訪問指導が県より移譲される。	
(6) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？ ・訪問時に育児に対する様々な相談ができて良かったとの声がある。	
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容 できるだけ早期に訪問することができるように、日程調整をしていく。	
改革改善を行う	

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評 価 項 目	
目的 妥当性	①政策体系との整合性（この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？） <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 早期に家庭訪問することにより、保護者の孤立化を 방지、家庭を地域が つながっているという実感が持て、育児不安の軽減に結びつく。また、総合計画で掲げる「子育て支援の促進」にも結びつく事業である。
	②公共関与の妥当性（なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？）（法定受託事業はその名称） <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 母子保健法、児童虐待防止法、児童福祉法、社会福祉法、次世代育成支援対策事業の一環として、市で行う必要がある。また、児童虐待防止のために行政として早期に関わる必要がある。
	③成果の向上余地（成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？） <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない 訪問により育児不安が軽減された割合が91.1%である。今後も育児不安が軽減できるように支援していく。
有効性	④廃止・休止の成果への影響（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？） <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 生後4ヶ月までに訪問し指導・相談を実施していることで保護者の育児不安や孤立感の予防につながっているため、児童虐待防止や育児不安の軽減を目的としているので影響がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性（類似事業や統廃合の可能性はありますか？（市以外の取り組みも含む）） （他に手段がある場合）⇒ 具体的な手段、事務事業名 <input checked="" type="checkbox"/> 余地がない 児童虐待や育児不安を軽減するために、保護者や看護師の訪問を希望する親が多いため他に手段がない。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地（成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？） <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 保健師と産休代用の一般臨時職員の看護師を2名雇用し、全戸訪問を実施しているので削減余地はない。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地（事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？） <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 全出生児とその保護者を対象にしているため公平である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括（振り返り、反省点）																								
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	⇒	新生児全戸訪問にて、産後の不安を抱えた産婦の発見や、相談を受けることができた。また、行政とのつながりを作ることができ、孤独感の軽減や相談相手の獲得を促すことができた。																								
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果（終了・廃止・休止の場合は記入不要）																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		（複数回答可） <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる																								
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
		(6) 事務事業優先度評価結果																								
		成果優先度評価結果	②																							
		コスト削減優先度評価結果																								

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価（課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合）
課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> A A：継続（現状維持） C：終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> B B：継続（改革改善を行う） D：2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>